



2026年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年1月14日
東

上場会社名 株式会社鉄人化ホールディングス 上場取引所
コード番号 2404 URL <http://www.tetsujin.ne.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 根来 拓也
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長 (氏名) 浦野 敏男 (TEL) 03-3793-5117
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年8月期第1四半期の連結業績(2025年9月1日～2025年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年8月期第1四半期	2,130	17.0	10	—	12	—	226	—
2025年8月期第1四半期	1,820	14.3	△83	—	△46	—	△56	—

(注) 包括利益 2026年8月期第1四半期 227百万円(—%) 2025年8月期第1四半期 △59百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年8月期第1四半期	16.92	16.83
2025年8月期第1四半期	△4.25	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年8月期第1四半期	5,458	977	15.9
2025年8月期	4,503	656	14.3

(参考) 自己資本 2026年8月期第1四半期 868百万円 2025年8月期 642百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年8月期	—	—	—	—	—
2026年8月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年8月期の連結業績予想(2025年9月1日～2026年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,679	20.3	400	89.4	400	51.1	409	22.0	30.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社(社名) 株式会社ヴァンクールプロモーション、除外 1社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年8月期1Q	13,817,362株	2025年8月期	13,817,362株
② 期末自己株式数	2026年8月期1Q	457,300株	2025年8月期	457,300株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年8月期1Q	13,360,062株	2025年8月期1Q	13,188,262株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等)	10
(収益認識関係)	11
(企業結合等関係)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善や堅調なインバウンド需要を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、長引く物価上昇による個人消費への影響に加え、エネルギー・原材料価格の上昇、米国の通商政策や金利動向への懸念などから、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが展開する各事業においては、インフレ進行に伴うテナント家賃の上昇に加え、原材料価格や人件費などのコスト増が収益を圧迫する状況となっております。

なお、飲食事業においては、インバウンド需要並びに外食需要の堅調さを背景に、業績は概ね順調に推移しております。

また、人材派遣事業及びイベント・キャンペーン支援事業を営む株式会社ヴァンクールプロモーションが2025年11月より連結子会社となったことにより、当社グループの収益基盤は一段と強化されております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高2,130百万円（前年同四半期比17.0%増）、経常利益12百万円（前年同四半期経常損失46百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益226百万円（前年同四半期親会社株主に帰属する四半期純損失56百万円）となりました。なお、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）セグメント情報」の「4. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、「その他」の区分に含めていた「アニメ等コラボレーション事業」を「カラオケルーム運営事業」へ含め、「人材派遣・イベント・キャンペーン支援事業」を新たに追加しております。このため、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後のセグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

セグメントの業績は次のとおりです。

(カラオケルーム運営事業)

当第1四半期連結累計期間におけるカラオケルーム運営事業の売上高は905百万円（前年同四半期比2.0%減）、セグメント利益74百万円（前年同四半期セグメント利益7百万円）となりました。

カラオケルーム運営事業は子会社である株式会社鉄人エンタープライズが「カラオケの鉄人」及び「カラオケの鉄人コラボミックス」をブランドとしたカラオケ店（東京都16店舗、神奈川県9店舗、千葉県1店舗、愛知県1店舗、大阪府1店舗、京都府1店舗、愛媛県1店舗、福岡県1店舗）を運営しております。

当事業における第1四半期（9月～11月）は、例年「閑散期」に該当しております。

カラオケ市場においては、景気回復傾向を背景に、大手チェーンによる設備更新や新規出店攻勢など、積極的な取り組みが進められております。

カラオケ需要は緩やかな回復基調にあるものの、節約志向の高まりや飲食物の持ち込み傾向により客単価は伸び悩んでおります。また、二次会利用や深夜帯の利用も引き続き低迷しております。

一方、当事業で展開しております、アニメ・ゲーム等のコンテンツとのコラボレーション企画に特化したコラボ完全特化型カラオケ店舗「カラオケの鉄人コラボミックス」は、好調に推移いたしました。今後も地方都市を中心に出店を進めてまいります。

なお、2025年10月に一部の運営店舗の固定資産を譲渡したことにより、固定資産売却益を当第1四半期連結累計期間の特別利益に計上いたしました。

比較可能な既存店※は27店舗で売上高は前年同四半期比107.7%となりました。

(飲食事業)

当第1四半期連結累計期間における飲食事業の売上高は540百万円（前年同四半期比28.2%増）、セグメント利益59百万円（前年同四半期セグメント利益9百万円）となりました。

飲食事業は、子会社である株式会社直久が運営する「直久」をブランドとしたラーメン店舗（直営7店舗、F C 3店舗、業務受託1店舗）と焼き鳥専門店「鳥竹」を主力とするほか、フランチャイジー店舗として「赤から」3店舗、「京都勝牛」、「かにざんまい」2店舗を運営しております。

比較可能な直営既存店※は10店舗で売上高は前年同四半期比103.6%となりました。

当事業においては、原材料価格の高騰や慢性的な労働力不足、人件費の上昇により運営コストが増加し、利益を圧迫しています。一方で、売上面では外食志向の高まりに加え、インバウンド需要も寄与したことで、堅調な業績推移となりました。

(美容事業)

当第1四半期連結累計期間における美容事業の売上高は489百万円（前年同四半期比8.6%増）、セグメント利益18百万円（前年同四半期比19.2%減）となりました。

美容事業は、中京エリアを商圏とする株式会社Rich to（9店舗）と首都圏エリアを商圏とするビアンカグループ（49店舗）により運営しております。

当事業においては、出店における投資ボリュームが小規模であることからスクラップ&ビルドによる積極的な展開を方針として事業運営を進めております。当第1四半期におきましては、2店舗の新規出店と不採算1店舗の閉店を実施いたしました。

また、当事業の重点戦略であるスタイリストの採用及び教育においては、60名程度の新卒内定を進めており、併せて、技術研修の強化を進めており、「Rich to」及び「Bianca」両ブランドの価値向上を図っております。

比較可能な既存店※は51店舗で売上高は前年同四半期比98.7%となりました。

(人材派遣・イベント・キャンペーン支援事業)

当第1四半期連結累計期間における人材派遣・イベント・キャンペーン支援事業の売上高は173百万円、セグメント利益は15百万円となりました。

当事業は、携帯電話業界を中心に人材派遣及びイベント・キャンペーン支援を行っており、2025年11月より当社グループの新たな事業としてスタートいたしました。

(メディア・コンテンツ企画事業)

当第1四半期連結累計期間におけるメディア・コンテンツ企画事業の売上高は13百万円（前年同四半期比10.8%減）、セグメント利益は11百万円（前年同四半期比10.8%減）となりました。

「カラオケの鉄人モバイル」サイトを中心に運営を行っておりますが、フィーチャーフォンからスマートフォンへの乗換えが進み減収・減益となっております。

(その他)

当第1四半期連結累計期間におけるその他の売上高は7百万円（前年同四半期比10.6%減）、セグメント損失は0百万円（前年同四半期セグメント損失5百万円）となりました。

ダンス・ヨガ・トレーニングなどでの利用を目的としたレンタルスペース事業を、首都圏エリア（6店舗）を営業拠点として展開し、積極的に拠点拡大に取り組んでおります。

※ 比較可能な既存店とは、営業開始後12ヶ月を経過して営業を営んでいる店舗で前年対比が可能なものをいいます。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比較して954百万円増加し、5,458百万円となりました。流動資産は2,590百万円となり836百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金が555百万円、クレジット等の売掛金が277百万円などが増加したこと等によるものであります。固定資産は2,868百万円となり118百万円増加いたしました。主な要因は、建物及び構築物をはじめとした有形固定資産が63百万円、のれんが91百万円増加し、差入保証金が62百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は前連結会計年度末に比較して632百万円増加し、4,480百万円となりました。流動負債は2,384百万円となり549百万円増加いたしました。主な要因は、買掛金が169百万円、短期借入金122百万円、1年内返済予定の長期借入金44百万円、未払金が59百万円、未払費用が122百万円増加したこと等によるものであります。固定負債は2,095百万円となり83百万円増加いたしました。主な要因は、長期借入金が132百万円増加し、資産除去債務が37百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は前連結会計年度末に比較して321百万円増加し、977百万円となりました。主な要因は、非支配株主持分95百万円、当第1四半期純利益による利益剰余金226百万円の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの業績は、事業規模の観点からカラオケルーム運営事業への依存度が高い状況にあります。同事業は、忘年会・新年会等の需要が見込まれる第2四半期や、歓送迎会等の需要が増加する第3四半期に売上が偏重する傾向があることから、各四半期連結会計期間の業績が必ずしも通期の業績と連動するものではありません。

また当社グループは、コロナ禍において同一業種への過度な依存が業績に大きな影響を及ぼしたことを踏まえ、複数事業の保有によるリスク分散を推進しております。この方針のもと、M&Aを含め、収益性が見込まれる事業への積極的な投資を実施しております。しかしながら、投資先事業の収益が想定を下回った場合には、当社グループ全体の業績に影響を及ぼす可能性があります。

当第1四半期においては、既存事業の収益性改善を目的とした店舗資産の譲渡に伴い特別利益を計上したものの、業績は概ね計画どおりに推移しております。

各事業の状況は以下のとおりです。

- ・カラオケルーム運営事業

当事業におきましては、一定の需要回復が見られるものの、引き続き二次会利用は低水準で推移しております。当社グループが展開する駅前立地においては節約志向もあり、ビジネス層の利用が伸び悩んでおります。加えて、インフレ環境を背景としたテナント賃料をはじめとする固定費の上昇、人手不足、さらに大手チェーンの積極的な出店攻勢もあり、厳しい事業環境が続いております。

今後の業績につきましては、物価高による節約傾向が見られるものの、例年どおり年末年始及び3月・4月の歓送迎会による大型需要が見込まれるものと想定しております。

- ・飲食事業

当事業におきましては、カラオケルーム運営事業と同様に固定費上昇や人手不足の影響を受けているものの、日常的な外食需要及びインバウンド需要の回復により、堅調な業績を見込んでおります。また、年末年始及び歓送迎会による大型需要も期待しております。

- ・美容事業

当事業におきましては、引き続き積極的な出店を進めるとともに、スタイリストの採用（新卒・中途）及び技術教育の強化を図り、事業収益の拡大に取り組んでまいります。

- ・人材派遣・イベント・キャンペーン支援事業

当事業におきましては、安定的な推移が見込める人材派遣事業に加え、イベント・キャンペーン支援事業における受注が期待できることから、堅調な売上及び利益を見込んでおります。

- ・メディア・コンテンツ企画事業

当事業におきましては、スマートフォン利用者の減少傾向を背景に、前期と同程度の減収・減益を見込んでおります。

- ・その他事業

小規模ながら安定的な収益を確保しているレンタルスペース事業において、増収・増益を見込んでおります。

連結業績予想につきましては、当第1四半期連結累計期間における業績と新たに株式会社ヴァンクールプロモーションが連結子会社化されたことを踏まえ、通期の連結業績予想を修正いたしました。

詳細については、2026年1月14日公表の「2026年8月期の通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

※当該業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき当社グループが判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、様々な要因の変化により実際の業績はこれと異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	979,168	1,534,613
売掛金	359,532	636,860
商品及び製品	38,782	43,137
原材料及び貯蔵品	61,345	66,551
その他	320,807	314,640
貸倒引当金	△5,600	△5,670
流動資産合計	1,754,036	2,590,133
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	849,561	912,329
工具、器具及び備品（純額）	81,303	76,310
その他（純額）	373,004	378,462
有形固定資産合計	1,303,869	1,367,102
無形固定資産		
のれん	64,434	155,631
その他	18,613	18,341
無形固定資産合計	83,048	173,973
投資その他の資産		
差入保証金	1,134,120	1,071,265
その他	232,166	259,208
貸倒引当金	△3,292	△3,292
投資その他の資産合計	1,362,994	1,327,180
固定資産合計	2,749,912	2,868,257
資産合計	4,503,948	5,458,390

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	140,850	310,741
短期借入金	277,800	400,000
1年内返済予定の長期借入金	526,474	571,279
未払費用	540,563	662,863
未払法人税等	51,366	59,378
前受金	12,152	5,365
資産除去債務	6,477	—
賞与引当金	34,716	22,931
ポイント引当金	16,898	16,768
その他	227,919	335,426
流動負債合計	1,835,219	2,384,755
固定負債		
長期借入金	1,508,363	1,640,782
退職給付引当金	27,788	27,564
資産除去債務	386,914	349,081
その他	89,584	78,299
固定負債合計	2,012,651	2,095,727
負債合計	3,847,870	4,480,483
純資産の部		
株主資本		
資本金	92,741	92,741
資本剰余金	193,170	42,741
利益剰余金	525,519	901,954
自己株式	△169,400	△169,400
株主資本合計	642,031	868,037
その他の包括利益累計額		
新株予約権	14,046	14,046
非支配株主持分	—	95,823
純資産合計	656,077	977,907
負債純資産合計	4,503,948	5,458,390

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2024年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年9月1日 至 2025年11月30日)
売上高	1,820,547	2,130,886
売上原価	1,645,332	1,847,423
売上総利益	175,215	283,463
販売費及び一般管理費	258,256	272,876
営業利益又は営業損失(△)	△83,040	10,586
営業外収益		
受取利息	1	5
受取保険金	77	132
助成金収入	9,544	9,159
協賛金収入	553	—
為替差益	3,196	1,417
その他	36,837	7,091
営業外収益合計	50,211	17,807
営業外費用		
支払利息	9,393	11,376
支払手数料	2,389	367
その他	1,632	4,479
営業外費用合計	13,414	16,222
経常利益又は経常損失(△)	△46,243	12,171
特別利益		
固定資産売却益	321	230,044
資産除去債務戻入益	—	41,274
特別利益合計	321	271,319
特別損失		
固定資産除売却損	1,069	7,306
減損損失	—	1,456
特別損失合計	1,069	8,763
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△46,991	274,726
法人税等	9,124	47,390
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△56,115	227,336
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	1,330
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△56,115	226,006

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2024年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年9月1日 至 2025年11月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△56,115	227,336
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△3,586	—
その他の包括利益合計	△3,586	—
四半期包括利益	△59,701	227,336
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△59,701	226,006
非支配株主に係る四半期包括利益	—	1,330

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

2025年11月28日開催の定時株主総会において、欠損を填補し、早期の財務体質の強化を図るとともに今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保することを目的として、剰余金の処分が決議されました。この結果、当第1四半期連結累計期間において、その他資本剰余金が150,428千円減少し、利益剰余金が150,428千円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当社は当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合については、重要な加減算項目を加味し、法定実効税率を使用して計算しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2024年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年9月1日 至 2025年11月30日)
減価償却費	36,673千円	28,100千円
のれんの償却額	10,001千円	10,833千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年9月1日 至 2024年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	カラオケ ルーム運 営事業	飲食事業	美容事業	メディア・コン テンツ企 画事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	924,145	421,683	450,596	15,179	1,811,604	8,942	1,820,547	—	1,820,547
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	924,145	421,683	450,596	15,179	1,811,604	8,942	1,820,547	—	1,820,547
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	7,016	9,187	23,472	12,873	52,550	△5,871	46,679	△129,719	△83,040

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「レンタルスペース事業」等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△129,719千円には、各報告セグメントに配賦していない全社費用△129,719千円が含まれております。全社費用は主に親会社本社のグループ管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年9月1日 至 2025年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	カラオケ ルーム運 営事業	飲食事業	美容事業	人材派遣・イ ベント・キ ャンペー ン支援事 業	メディア・コン テンツ企 画事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	905,777	540,470	489,149	173,961	13,534	2,122,893	7,993	2,130,886	—	2,130,886
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	905,777	540,470	489,149	173,961	13,534	2,122,893	7,993	2,130,886	—	2,130,886
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	74,070	59,803	18,960	15,199	11,479	179,513	△402	179,110	△168,524	10,586

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「レンタルスペース事業」等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△168,524千円には、各報告セグメントに配賦していない全社費用△168,524千円が含まれております。全社費用は主に親会社本社のグループ管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

当第1四半期連結会計期間において、株式会社ヴァンクールプロモーションの株式を取得し、子会社となったため、前連結会計年度の末日に比べ、「人材派遣・イベント・キャンペーン支援事業」のセグメント資産が増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「カラオケルーム運営事業」のセグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1連結累計期間においては、1,456千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「人材派遣・イベント・キャンペーン支援事業」セグメントにおいて、2025年10月31日付で株式会社ヴァンクールプロモーションの株式を取得したことに伴い、当第1連結会計期間より連結の範囲に含めております。このことにより、のれんが102,030千円発生しております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、人材派遣・イベント・キャンペーン支援事業を行う株式会社ヴァンクールプロモーションを連結範囲に含めたことに伴い、当社グループの事業の管理区分の見直しを行った結果、当第1四半期連結会計期間よりこれまで「その他」の区分に含めていた「アニメ等コラボレーション事業」を「カラオケルーム運営事業」へ含め、「人材派遣・イベント・キャンペーン支援事業」を新たに追加しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後のセグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社は、カラオケルーム運営事業を主たる事業としており、一般のカラオケルームでの楽曲・飲食サービス提供の他、アニメ作品等とコラボレーションしたカラオケルーム運営をしております。その他、ラーメン店を主体とした飲食事業、マツ毛エクステ&ネイルを主体とした美容事業、携帯電話業界を中心に人材派遣及びイベント・キャンペーン支援事業を主体とした人材派遣・イベント・キャンペーン支援事業、着メロ等の配信を行うメディア・コンテンツ企画事業を事業ドメインとして運営しております。

前第1四半期連結累計期間(自 2024年9月1日 至 2024年11月30日)

(単位：千円)

報告セグメント	契約区分	売上高	構成比
カラオケルーム運営事業	店舗販売	862,748	47.4
	E C	61,397	3.4
飲食事業	店舗販売	384,538	21.1
	卸売	14,937	0.8
	F C	22,208	1.2
美容事業	施術サービス	426,453	23.4
	物販	23,097	1.3
	卸売	1,046	0.1
メディア・コンテンツ企画事業		15,179	0.8
その他		8,942	0.5
顧客との契約から生じる収益		1,820,547	100.0
その他の収益		—	—
外部顧客への売上高		1,820,547	100.0

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「レンタルスペース事業」等を含んでおります。

当第1四半期連結累計期間(自 2025年9月1日 至 2025年11月30日)

(単位:千円)

報告セグメント	契約区分	売上高	構成比
カラオケルーム運営事業	店舗販売	858,975	40.3
	E C	46,802	2.2
飲食事業	店舗販売	523,905	24.6
	卸売	1,672	0.1
	F C	14,893	0.7
美容事業	施術サービス	463,783	21.8
	物販	22,983	1.1
	卸売	2,383	0.1
人材派遣・イベント・キャンペーン支援事業	イベント事業	117,473	5.5
	人材派遣業	55,516	2.6
	人材関連その他	972	0.0
メディア・コンテンツ企画事業		13,534	0.6
その他		7,993	0.4
顧客との契約から生じる収益		2,130,886	100.0
その他の収益		—	—
外部顧客への売上高		2,130,886	100.0

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「レンタルスペース事業」等を含んでおります。

(注) 2. 当第1四半期連結会計期間より、2025年11月1日をみなし取得日として人材派遣・イベント・キャンペーン支援事業を行う株式会社ヴァンクールプロモーションを連結範囲に含めたことに伴い、報告セグメント区分および契約区分方法を変更しております。なお、前第1四半期連結累計期間については、変更後の区分方法に基づき作成したものを開示しております。

(企業結合等関係)

1. 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ヴァンクールプロモーション
事業の内容 一般労働者派遣事業、有料紹介事業、各種イベント企画・運営

② 企業結合を行った主な理由

携帯電話業界に強みを持つ人材派遣事業並びに転職支援事業、イベント・キャンペーン支援事業において、20年にわたる事業実績と培ってこられたノウハウを十分に発揮し、当社グループが展開するカラオケルーム運営事業や飲食事業など、慢性的な人材不足に悩む業態とのシナジーを形成することで、相乗効果を最大限に活かし、グループ全体の更なる発展を目指すためであります。

③ 企業結合日

2025年10月31日（株式取得日）

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑥ 取得した議決権比率

80%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2025年11月1日から2025年11月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	480,000千円
取得原価		480,000千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等	35,000千円
デューデリジェンス費用等	1,400千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん

102,030千円

なお、上記の金額は、企業結合日時点の識別可能資産及び負債の特定及び時価の見積りが未了であるため、取得原価の配分が完了しておらず、暫定的に算出された金額であります。

② 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

③ 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	565,467千円
固定資産	479,012千円
資産合計	1,044,479千円
流動負債	295,390千円
固定負債	276,627千円
負債合計	572,017千円